

トルコ – ビザ発給業務停止を受けトルコリラ急落 –

<米国とトルコ、ビザ発給業務を相互停止>

10月4日（現地時間）、在イスタンブール米総領事館のトルコ人職員が逮捕されたとのニュースが伝えられました。昨年7月にトルコで起きたクーデター未遂事件に関連した捜査で、逮捕された職員が、トルコ政府がクーデター未遂の首謀者と見ている在米イスラム指導者ギュレン師とつながりがあるとの疑いがもたれたとみられます。

この逮捕を受けて、8日、在トルコ米国大使館は、トルコでの難民関連以外のビザの発給業務の停止を発表しました。トルコのエルドアン大統領も報復措置として同様にビザ発給業務を停止しました。

<トルコリラの動向>

ビザ発給業務停止が発表されたため金融市場が混乱し、9日のトルコリラは対米ドルで今年4月以来の水準まで下落しました。

10月9日の海外終値は1米ドル=3.70トルコリラ、1トルコリラ=30.44円となっています。

<今後の見通し>

トルコリラについては、堅調な個人消費や、最大の貿易相手であるユーロ圏の景気回復基調を受けて輸出が増加傾向にあることなどを背景に、トルコ経済の中長期的な成長が期待されることに加え、相対的に高金利であることが支援材料となっています。

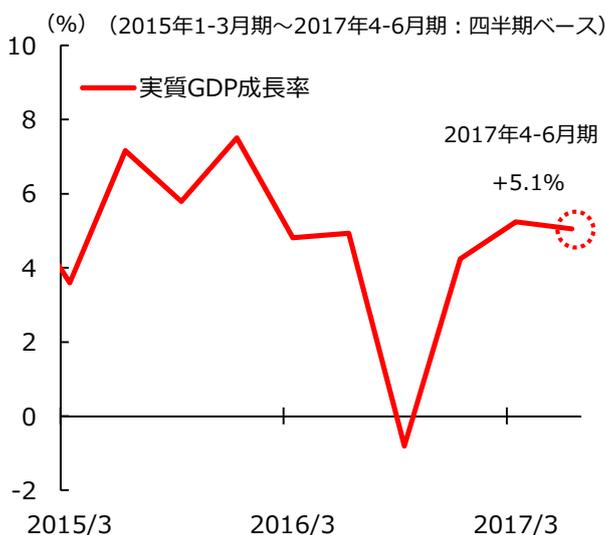
一方、トルコと米国の両国関係は、シリアでの米軍のクルド人勢力への支援や、在米イスラム指導者ギュレン師の送還問題などを巡って悪化傾向にあり、トルコリラの重石になっています。

今回の問題の早期解決が期待されますが、長引く可能性もあり、引き続きトルコの地政学的リスクを注視する必要があります。

<トルコリラ為替の推移>



<トルコ実質GDP成長率の推移 (前年比)>



出所：Bloomberg

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会